

2. 「革命」後の東欧スポーツ

——現地調査中間報告——

唐木 國彦

1. なぜ現地調査か？

1) ニュースペーパー・ソシオロジー

今日の世界の変転は1週間、1日で180度の展開をすることがあり、昨日までの情報がすでに役に立たなくなってしまうこともまれでない。そうした速いテンポで動く社会を対象とする研究においては新聞報道はきわめて有用な情報源である。新聞はさらに官庁、企業、研究機関など、さまざまな組織の情報活動(調査、統計など)について報道をするので、その記事がまた重要な研究資料となる。こうして新聞に情報源を大きく依存している現代の社会学研究をニュースペーパー・ソシオロジーとよぶ。

ニュースペーパー・ソシオロジーは情報化時代における不可避な事態ではあろうが、そこにひとつの落とし穴がある。結論からいえば、新聞の情報には一定のバイアスがかかっているということである。情報は記者の目、デスクの選択を経たものであり、真実の一半を伝えるとしても、真実でないことは確かである。

こうした新聞報道の限界をまざまざ見せつけたのが、今回の東欧「革命」であった。政治変革についてはおくとして、スポーツについていうと、「金メダルの秘密」一点に焦点がしぼられ、大衆のスポーツについてはほとんど触れられていない。競技スポーツ優先のわが国のジャーナリズムの偏狭なスポーツ観がそこに示されているのである。こうしたバイアスを経る前の生の情報をえるため、私は東欧に行くことにした。

2) スポーツ組織における federalism と centralism

近代スポーツの組織原理「統一組織、統一ルール」には、本来何ものにも拘束されない自由な活動としてのスポーツを規格統一するという矛盾を

内在させている。中央集権的な「統一」は選手権大会開催の前提として欠かせない。他方、会員の生活実態に合わせた練習や試合を行うには、「統一」がクラブ活動などの拘束となる場合がある。そのような論議は、ドイツ労働者スポーツ運動の中央集権をめぐる論争、戦後ドイツスポーツ組織復活にあたっての論争などにおいて周知のところである。

今回、東欧スポーツの変革にあたってもっとも問題にされたのは、政権政党→中央政府→中央スポーツ組織→地方スポーツ組織→基礎組織という一元的な中央指令型組織原則であった。東欧諸国が「金メダルの狩人」に走ったのは、スポーツ組織の独自判断というより、「国策遂行」としての面が強いということができよう。極端な centralism、これがかつての東欧スポーツ組織の一般的なあり方であった。「革命」は政治、社会制度の指令型中央集権主義を打ち破ると同時に、スポーツ組織にも変革をせまった。地方のスポーツ連盟が相対的な独自性を持ち、その地方のスポーツ運動に責任をもつ体制へと変ることになったのである。

こうして新たに打ち立てられた federalism の原則によって地方組織がどのように動いているか。どこに問題があるのか。それを知るには現地に行って、組織の指導者、行政担当者に聴聞しなければならない。

3) 社会主義的スポーツの実像

社会主義国ソ連が出現して以来、「社会主義的スポーツ」は「ブルジョア的スポーツ」とは別なものであり、多くのすぐれた面をもっている(はず)という観念が私たちを支配してきた。「金メダル」に示される競技力水準の高さがその一つの証拠とされ、広範な国民大衆のスポーツの発展がその背後にあるといわれてきたのであった。また、タレント選手の発掘、養成、身分保障など、資本主義社会では行われていない制度も可能であるとされてきた。

しかし、現実にはどうか。そのような建前が実

際にうまく展開されているのか、これまでは確かめることができなかった。それを探ることは国家機密を探るに等しかった。また、現場の担当者も秘密を話すことはのぞまなかった。このたびのペレストロイカとグラスノスチは、そうした秘密のベールをはがし、社会主義的スポーツの実態を調べる可能性を開いてくれたのである。どのような仕組みで、何が行われていたのか、その結果をスポーツマンたちはどう思っていたのか。あらゆるタブーなしに正確な情報を集めることができる時代がきた。現地で本音を聞かねばならない。

2. 調査方法

関係者の証言の直接収集する。これまでの「公式文献」はまさに公開を前提に作成されたものであり、その目的に合致しない内容は盛られていないと考えてよいであろう。そうであるとすれば、「非公開文献」を探るか、関係者の証言を得るのが情報収集の方法となる。「非公開文献」は文書館、関連組織事務局での調査が必要であり、過渡期であることと短時間には必要な作業が出来ないことを予想して今回は断念した。

また、関係者への聴聞も、その人が責任ある立場にあった場合にはすでに更迭されていることが考えられ、人選がむずかしい。そこで、各国において従来から学会を通じて面識のある研究者および国内スポーツ組織責任者に依頼し、関係者との面接、面談をアレンジしてもらう方法をとることにした。

現地調査に先立って、郵送によるアンケート方式の予備調査を行い、各国で現在進んでいる変革の概要をあらかじめ把握することにした。1990年4月21日、ポーランド、両ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリー、ユーゴスラビア、ブルガリア、ルーマニア、ソ連にアンケートを発送し、8月初旬までにルーマニアをのぞいて回答があった。

本調査は1990年8月24日～9月27日、ポーランド、両ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリーでインタビュー方式により行い、スラブ語には通訳をつけてもらうことにした。また、スポーツ組織

関係者にたいしては事務所、体育館、スタジアムなどの現地視察も希望した。

3. 調査事項

1) NOCおよび国内スポーツ統轄組織の自立性について

スポーツ組織と政権政党、行政機関との関係を知るため、従来のNOCおよび国内スポーツ統轄組織における独自財政、独自方針の可能性を問う。

2) 金メダルと大衆スポーツ政策

オリンピック大会を頂点とする競技スポーツの振興政策と大衆スポーツ政策との関係を問う。とりわけ、前者の優遇による後者の看過ないし遅れが施設面、組織面でなかったかどうかを問う。もしそうした不均等発展の事実があったとすれば、原因は何かを探る。

3) スポーツ組織改革の現状

中央スポーツ組織の改革の有無、人事の特徴、およびそれが市町村段階のスポーツ組織の活動に及ぼしている影響について問う。とりわけ末端組織での新たな困難点をさぐる。

4) 特権的スポーツ選手

特定のスポーツ選手にたいして、褒賞金、手当金、年金、物品、その他便益の供与の事実があったかどうか。あったとすれば、そのことについて一般の市民はどう評価していたか(いるか)を問う。

5) 学校体育への影響

スポーツ政策、組織の変革が学校体育の目標、内容にいかなる変化を及ぼしたかを問う。とりわけ、タレント発掘、競技力向上、国防教育の目的と体育科教育との関係を問う。

6) 「身体文化」概念の再検討

「身体文化」概念は学術語であるだけでなく、多くの社会主義国では体育、スポーツ、健康維持、ツーリズム活動などを包括する概念として中央指令型のスポーツ政策に対応していた。今回中央指令型の政治、社会体制が崩壊したことにより、「身体文化」概念の再検討の動きがあるかどうか、また、再検討の必要があるかどうかを問う。

7) スポーツ科学の学問的自由

国家のスポーツ政策とスポーツ科学との関係はどのようであったか。学問の自由、真理追求の営みとしての科学が研究者の意に反して政権政党のイデオロギー、政策に従属する事実があったかどうか。あったとすれば、研究者はどう考えていたのか。また、社会変革にともなってどのような改革が行われたかを問う。

4. 中間まとめ

アンケート調査の結果は現報告の時点(1990年10月27日)では、まだ最終的なものは示せない。今後、専門誌などに発表していくつもりであるが、およそつぎの点を中間まとめとして報告する。

1) ドイツの特殊性——国家の断絶と研究者の責任

東欧諸国のなかで東ドイツ(ドイツ民主共和国)は国家の断絶、消滅というきわめて特殊な立場にあったため、他の諸国からは区別して考えねばならない。今回訪れた両ドイツ以外の国は、政治体制に変革があったとしても国家は存続している。この場合、過去の誤った政策や方針は国家機関、あるいはスポーツ組織として責任を引き継ぎ是正するのであり、犯罪行為以外の個人の責任追求は人事更迭により行われる。ところが東ドイツにおいては責任を継承する主体が消滅してしまうため、過去の責任がすべて担当者個人に負わされることになる。

聴聞において、責任ある立場にいた人から詳細をたずねることは、場合によれば過去の「罪状」を探るにも等しいことになり、社会主義的スポーツの実像に関する情報をえるのが困難であった。さらに、第3者に「罪状」を認めることは、統一ドイツの新体制において新たな職をもとめるさいに障害にならないともかぎらない。ライプチヒ体育大学で40年間にわたって「身体文化の歴史と理論」講座で教鞭をふるってきたH. ツーモン教授は、体制内の研究者としての責任をとるため今年9月15日をもって退職することを決めていた。こうした人からは率直な意見をうかがうことができたが、前途波乱含みの研究生生活が予想される人か

ら「本心」を聞くことは至難の技であった。これは聴聞にあたっての裏話しというのではなく、そのこと自体ドイツの現状を示している。

2) 経済発展とスポーツ

一口に東欧といっても、まだ農業が中心の国あり、工業化が進んでいる国ありで様々である。この経済発展のちがいがスポーツの発展に如実にあらわれていることが今回の調査で明らかになった。多くの国では、「計画性」の名のもとに競技スポーツの優先政策をとってきた。これは限定された財源をもっとも効率的に使うということで、社会主義的スポーツの一つの特徴をなしていた。この政策が今回の変革により放棄されたことにより、新たに大衆スポーツ振興政策が浮上してきた。ところがこれを実現するには、金メダルとは比較にならない財源が必要である。国民経済の基本的部分で欠乏が問題になっているとき、スポーツに振り向ける資金があろうはずがない。それは工業化の進んでいない国においてなお著しい。

こうして金メダル主義への偏向から大衆スポーツに重点を移すことが政策的課題となりながら、実行に移せないというのが東欧の現状である。「スポーツ・フォー・オールは西側の国で可能なこと」という言葉がいくつかの国で聞かれた。社会主義的スポーツとは何であったのか、あらためて問われなければならない。

3) その他

●1990年はドイツ統一と政治経済体制の変革に衆目があつまっているが、21世紀を展望した場合、EC統合の動きが無視できない。東欧のかかえる経済的困難は、長い目で見るとEC統合の流れの中でしか解決されないのではないか、というのが率直な感想であった。スポーツ、体育の分野でも比較的遅れているといわれながら組織的な取り組みが始まっており、西側の研究者の関心が高まっている。

●東西ドイツが統一することにより、体育大学、研究機関の整理統合が現地では大きな問題になっている。ドイツ統一条約では東側の競技スポーツの研究機関は残すとしているが、その分西側の競

技スポーツの研究機関の予算が削減されるのか、大衆スポーツの研究はどうなるのか、人事も錯綜して混乱状態にある。大衆スポーツは連邦政府でなく州政府の所管事項とされていることから、統一後、東側諸州の財政難を克服するため西側からの相当の支援がなければ見通しはきわめて暗いといえる。

●いくつかの東欧の体育大学が国際交流をもとめている。シェチン大学体育学部、ポスナン体育大学、ハンガリー身体文化大学などがそれである。交流は、学長、学部長、研究者の単独訪問から、学生の相互交流を含む大規模なものまであり、日本側の対応を考えねばならないだろう。

●いま東欧では日本が注目されている。敗戦後の荒廃から今日の経済を築きあげてきた国として、「夢の国」であるかのように受けとめられている。その日本のスポーツに克服すべき課題が多いことを相互交流のなかで明らかにしていくことが重要である。ゆとりをもって人生を楽しむという点からすれば、東欧には自動車やテレビより大切なものが残されている、ということ自らの問題として受けとめることが「注目されている国」としての責務であろう。